

国土審議会計画部会第3回ライフスタイル・生活専門委員会

日時：平成17年11月21日(月)14:00～16:03

場所：合同庁舎2号館低層棟1階共用会議室2A2B

開 会

○委員長 それでは、ただいまから第3回ライフスタイル・生活専門委員会を開催したいと思います。委員の皆様におかれましてはお忙しい中ご出席いただきましてありがとうございます。

議 事

○委員長 本会は懇談会を入れますと4回目になりまして、第5回目までを予定しておりますので、通算6回の後半戦に入って折り返し地点を過ぎたところでいよいよ少しずつ形を整えていかねばいけないということかと思えます。

本日は、国土審議会第3回の計画部会において報告いたしましたので、それについてこちらでご報告したいことと、もう一つは21世紀の一つの大きな課題になるであろうと思われませんが、「『静止人口』の考え方に」についてと「家族を含む経済社会の姿(2)」、最後に「米国における広域連携の取り組み」ということで盛りだくさんですが、4点用意してございます。それぞれ議題について説明していただいた後で、自由に討論していただく形で進めさせていただきたいと思えます。

○委員長 それでは、国土審議会の第3回計画部会における報告につきまして事務局から説明いただきたいと思います。お願いします。

○事務局 去る11月10日(木)、第3回の計画部会がございまして報告させていただきました。鬼頭委員長及び事務局からの説明を行いました。資料は、資料2-1と資料2-1の参考、その後ろに資料2-1②がついていますが、これらを使いましてご説明しました。基本的にこの専門委員会で作された資料に基づいて報告を行いました。

資料2-2をご覧ください。議事概要があります。2ページをご覧ください。二つの専門委員会から報告しましたので、後半の2ページの議題②「ライフスタイル・生活に関する論点について」をご覧ください。最初に鬼頭委員長から4点指摘をしていただきました。一点目は、21世紀中の人口減少は避けられないということです。人口減少が止まっても21世紀末期、人口減少を前提とした国土形成計画を作成することが必要だということです。二点目は、人口減少に伴い、人口の地域間格差も広がるだろうということです。これからはどんな暮らし方を考えたらよいか、人口構造の変化を念頭において検討しているとの説明がありました。寿命が長くなることでライフサイクルも長くなってきており、それぞれのスパンをどのように過ごすのかという点を考えていきたいとの報告もありました。三点目は、ライフスタイルの変容と家族の変容は国土とかかわり合っている。ライフスタイルと国土計画をどう結びつけるのか検討を進めていきたい。四点目は、本専門委員会はモデルを提示し、特定のライフスタイルを押しつけるということではなく、多選択社会というコンセプトの中で国土空間をどのように使い、

時間をどのように適切に使うのかという検討が求められていると理解しているという説明がございました。

その後、事務局の説明後に意見が出ました。先ほどの資料2-2に沿って少しご説明したいと思いますが、最初に「心の豊かさ」がふえているといっても、実際には鬱病にかかる人がふえ、自殺者も減らない。皮肉なことだ。「豊かさ」という言葉の意味が取り違えられているのではないかというコメントがありました。

ここに書いていませんが、加えて多様な価値観の変化ということで、資料2-1で「3. 多様な価値観」の中での「多選択社会」のライフスタイルの(1)で日本人の価値観変化に、玉田委員から指摘していただいた「よりよく生きる」も書いております。これに対する若干のコメントがありまして、多選択社会という考え方はよいと思うが、「よりよく」という表現で右肩上がりだけをけしかけるのはどうかというご意見がございました。「よりよく」が絶対的なものを意味しないというニュアンスが必要ではないか。このようなことを言うと聞きようによっては国際競争力などを議論している中ではスローダウンとの印象も与えるかもしれないけれども、その折り合いが必要だろう。上へ上へという印象は今後のことを考えると問題になるのではないかというコメントもございました。ご紹介だけさせていただきます。

戻っていただきまして、ライフスタイルを多様化させるということは災害の被害も多様化するという覚悟が必要だ。これは阪神・淡路大震災などを踏まえてのコメントでございました。

農業の活性化は、二地域居住がキーになるのではないか。これはややわかりづらいので少し説明をしますと、この委員は二地域居住者が農業をしると必ずしもいっているわけじゃなくて、例えば二地域居住者が持っている経営のノウハウとかいろいろなアイデアを地域の農業に生かしていく、そのような発想をとっているようであります。

また、アメリカとイギリスの都市と農山漁村の交流事例を調べたことがあるが、アメリカやイギリスには人口の交流という発想はないということで、確かにフランス・ドイツ型のかなという感じ、やはりアングロサクソン系ではないという意見がございました。

それに対して、地方定住での人口増加は難しい。二地域居住や交流人口を増やして地域の活力を求めるしかないと思うという意見もございました。

これからは経済的な「結果の平等」を保つことでは続かないだろう。機会の平等という方向に持っていくことが必要ではないかということでもあります。

これは主に地方都市の話で出てきましたけれど、欧州と違い、我が国ではまちづくりのビジョンのコンセンサスができていない。

それから、説明の中にやや高齢化が多かったものですから、高齢化に対応したまちづくりも必要だが、子育てとか子供のためというものを含めて、そういう環境をどうつくっていくかも重要なテーマだというご意見がございました。

環境という言葉ももちろん出てきましたが、環境の観点をもう少しきめ細かく検討してはどうかという意見がありました。環境は時間がたっても減らない資本ととらえることもできるということです。

大きい話で、大都市圏は国際競争力で地方中小都市は生活サービスの維持と単純化しないでほしいという意見もございました。

○委員長 ありがとうございます。ただいまの報告について、何かご質問はございますでしょうか。

今回の部会におきましては、今までこの委員会で議題になったこと、報告されたことを中心にその内容をご報告し、それをもとにして意見を頂戴するという形でした。意見に対して十分にお答えする時間がございませんでしたが、言葉の使い方などを中心にご意見が出ておりました。特に「よりよく生きる」に抵抗があるというか、今までと同じような発想なのではないかというご指摘があったのが私には印象的でありました。

○委員 なかなかユニークなコメントをいただいたなと思っていました。「よりよく」がかかっている、「生きる」という議論をされませんでしたか。要するに、「よりよく」という言葉を単独でそのまま置いておくと、プラス思考だけが問題になる。単なるプラスもいいけれど、生きるということに関するプラス思考という部分で、議論はしたかどうか、いかがですか。

○委員長 それは特にありませんね。ここにもありますけれど、一方ではある委員が、心の豊かさがふえているといっても、実際には鬱病が増えているとか自殺者が減らないということをおっしゃるので、それは玉田委員がおっしゃるとおり、部会ではよりよい生活を物的にとらえてしまったところがある。専門委員会がよく出てくるよりよく生きるということがうまく伝わっていなかったのかなと思います。

○委員 この前も申し上げましたが、今までの「豊かさ」というのは、英語で言うところのリビング、「よりよく生きる」のはライフ、リビングとライフぐらいの違いがあるのですね。

○委員長 これは非常に大事な話でこの委員会の核になるところだし、あるいは全体の計画部会の中でも、何のために国土形成計画を行うかということについていえば、それはやはりよりよく生きるために基盤を整備しましょうという話ですから、そこがきちっと伝わらないといけませんので、また機会を与えていただいて、そのことは伝えていきたいと思います。

○事務局 私も全体を見渡して、多選択社会なりよりよく生きる、選べる豊かさということですが、計画部会でご意見をいただいた「よりよく」が右肩上がり、結局は日本社会のテンションを高めている、その結果として精神的な病がふえたり、自殺者の数がふえたりすることから、常に向上感を求め過ぎることはいかがかというご指摘だったと思います。

ただ、私はここで「選べる豊かさ」を21世紀中も日本という国が維持するためには、相当な馬力で国際競争をしないと現在の豊かさは維持できないのは明白だと思っております。多選択社会というコンセプトを出していただいて非常に良かったと思いますのは、世の中が老成化して成熟社会になって、大人も子供も競争意識が低下してきている面があって、正直言って海外に日本の若者、世界の若者をサバイバルトレーニングとして出したのは最初に死ぬのは日本の子供だと言われているのです。そのぐらい競争力が落ちてきている、精神的にも落ちていくのが日本の社会ではいいかという危機感を私自身も持っています。東アジア連携の中で今回の国土形成計画でアグレッシブな部分もやはり出していかないといけないと思っています。ですから、そういうライフスタイルも恐らく多選択社会の中では許されるのではないかと。世にいわゆるビジネスエリートは諸外国と激しく競争し合いながら日本の国際競争力を維持していく姿も片方ないと、根本的に豊かさの追求といえますか、維持といえますか、それはなかなか難しいのではないかと。21世紀ビジョンのいうところのゆでガエルという姿が目に見えませんが、私はそういう感じを持ちましたので申し述べさせていただきました。

○委員長 それでは次の議題に移りたいと思います。

次は「静止人口」の考え方というテーマでお話ししていただきますが、人口及び総合国力に

造詣の深い総合研究開発機構の神田総括主任研究員にお越しいただきました。現在日経新聞の朝刊でも連載されておりますが、「人口減少と総合国力報告書」というタイトルでご講演いただくことにしております。どうぞよろしく願いいたします。

○講演者 よろしく願いいたします。ご紹介いただきました総合研究開発機構の神田と申します。

今日は総合研究開発機構で以前に研究しました総合国力の話をさせていただきたいと思えます。恐らくこの研究会でも既に議論が始まっていらっしゃるようですので、これは一つのたたき台ということで議論の素材にして、これにどんどんこちらの研究会の議論を積み重ねていただければと考えております。

資料3-1に沿って簡単にご説明させていただきます。

初めの1ページは、皆さんご存じの話ですので説明を省きます。

2ページは、今後予想される人口減少の深刻さでございます。これは1.29の現在の合計特殊出生率で推移したときには2500年、かなり超長期ですけれども縄文時代の人口10万人ぐらいに減少してしまう。このように非現実的な仮定をあえて置いたのは、人口の減少のスピードがいかに速いかをお示しするためのものです。

これをみますと、2080年にイギリスの人口規模になるのですが、イギリスあるいはシンガポール、ルクセンブルグぐらいの規模になっても日本はいいじゃないかという意見もあります。それは一つもっともな部分もあるのですが、ただしーたん大きくなった人口が今のイギリスあるいは極端な話、シンガポール、ルクセンブルグのような形になるには、それなりの調整コストが必要ですので、放っておけば自然にそういう姿になるというのは大きな間違いであろうと思っております。もちろん国土の面積も違いますから、シンガポール、ルクセンブルグのような国にはなれないわけですが。

その次も飛ばしていただきまして、今日は国力の話ですが、その前に将来どのような人口構成になるかということで6ページをお開きいただければと思います。これは国連の統計を用いまして、世界的な人口バランス、面積を人口の規模で比例的にあらわさせていただいたものです。2000年の数字は、日本もございしますが、東アジアを中心に中央・南アジアということで二つの地域が大きな人口の地域になっています。それが2050年になりますと、世界人口は60億から89億人にまで増大するわけですが、その中で大きな違いは中央アジア、南アジアの地域が爆発的にふえることです。もう一つは、アフリカ地域の人口増が驚異的であるということです。ですので、アジアの人口、中国等の新興国の人口がふえるといわれていますが、実際には2050年時点にはイスラム圏あるいはアフリカの人口規模が非常に大きくなって、ここでの問題がクローズアップしていくであろうと予想されます。人口の軸が確実に西に移動することかと思えます。その中で、日本は国際戦略として何をしていくべきかが50年タームで考えたときの大きな国家戦略の一つの軸かなという気がしております。

次に、ではそう考えたときに日本がどういう国であるべきかをまとめたのが9ページです。せめて「国」といわれるものはどういう能力あるいは機能を備えていかなければならないかということでございます。ここでは三つの能力が必要だといいました。「国家の3つの

『顔』』とありますが、一つは市民生活の質の向上。これはまさにこの研究会の大きな課題の一つですが、生活の質というものをいかに向上していくか。あるいは多様なライフスタイルをいかに享受できるようにしていくかが一つの国家の大きな役割だろうと考えています。その2

番目、これももちろん市民生活に関係するわけですが、企業の競争力をいかに強化していくのかというのが国家の役割の二つ目だと思います。三つ目は国際社会に目を転じまして、他の国あるいはNGO、NPOという国境を超えて活躍する人々にどういう活躍の機会を与えていくかという国際社会の平和と共生のためのもの。この三つが国家として備えていくべき能力であろうと考えています。

それを力とあらわして、市民生活向上力、経済価値創造力、国際社会対応力という熟語であらわしています。

それを、指標を使って分析したものが次のページです。簡単ですが、若干触れさせていただきます。先ほどの三つの能力で見た場合に、日本は市民力あるいは経済力の面ではほかの国と比べてもそこそこいっています。しかし国際社会対応力という意味では、経済の国際的なつながりも含めてFTAも含めて6位ということで、人的にも経済面でも非常におくれています。人的、経済面と言いましたが、より具体的に見ると、もちろん政府のあり方あるいは防衛、文化という点で、ほかの国よりも劣ってきているということです。この辺が国際社会対応力にも影響している部分かと考えております。「日本型ソフトパワー」と書いていますが、これは後ほど戻りますので、今は飛ばします。

その次のページですが、人口減少によって国力がどうなるのかということで、簡単に書かせていただいております。一つは、市民生活向上力という点では公共サービスの質が低下するという点です。特に過疎地において少ない人数で今までの設備投資を負担していくと、一人当たりの負担コストが非常にふえていくという点は、内閣府の経済財政白書にも書かれています。維持、負担と更新のコストが長期的に2倍、3倍になるという姿は白書でも紹介されておりだと思います。経済価値創造力につきましても優秀な人材あるいは多様な産業が立地することが困難でありまして、例えばルクセンブルグのように金融、あるいはシンガポールのように貿易立国ということでかなり特化せざるを得ない状況になろうかと思えます。

その一方で、経済収支赤字に伴う財政赤字問題とありますが、高齢化に伴って貯蓄率が低下するので、財政の借金問題が比較的早く問題としてクローズアップされていくという問題があります。

一方、国際社会対応力では、やはり人数が発言力にも影響するのは、BRICsの最近の政治力の増大を見れば明らかなわけであり、そう考えると日本の発言力は低下していきたくらうと思えます。

若干それですけれど、ヨーロッパから日本に来た人に出張などで会いますと、まず聞かれるのが日本の高齢化問題についてどういうふうに考えていくのかということが多くなっています。要するにヨーロッパにとって日本はある種、先進技術立国というよりは、高齢化社会の先進事例であり、人口減少社会をどう乗り越えていくのだろうかという関心が高まってきているわけです。そういう意味において、日本が一つのモデルケースを示すことが他の先進国にとって非常に有益だし国際貢献もできる一つの姿。皮肉ではあるのですが、人口減少によって国際対応力は低下するのですが、それによって各国にとって非常に参考になる一つのモデルケースを示せるというポテンシャルな機会が与えられているということかと思えます。

13ページでは、こういう国力がある種低下せざるを得ない中で何をすべきかを二つの戦略としてまとめています。一つは少子化抑制戦略といって、出生率の低下に歯止めをかけましようということです。ここでいっているのはあくまでも歯止めをかけるということで、せいぜい

1. 6%程度に回復するかということを行っています。アメリカでは今は2以上ですが、ほかのフランス、スウェーデンはかなり前から人口政策をやっている、そういう国でも1%台後半になっています。一方で日本の場合、まだまだおくらせていますので、そういう意味で2%台にするのは非現実的だろうということで、人口の減少のスピードを和らげることはできるけれど、人口減少社会はどうしても受け入れざるを得ないということでございます。

もう一つの戦略としては、人口減少を前提としたときに何をすべきか適応戦略を考えていきましょうという二つの柱を立てています。ただ、ここの部分の柱はまだまだ不十分なもので、こういうところの政策の議論が今後活発に起きていけばいいと考えています。

14ページで人口の推移について資料をつくりましたので見ていただければと思います。これは、出生率は所与として、そのときに人口がどう推移するかを三つの推計値で示したものです。ここは、第1段階の前提としては2015年まで、今後10年間で今の1.29を1.6まで回復させる。その後は三つのシナリオをつくっていて、2050年に向けてさらに出生率を回復して2.07になる場合が推計1で、青色の線になっています。後ろのページに書いていますが、この場合、人口は2050年時点で約1億400万人になるということで、今の人口が1億2,770万人だとしますと2割弱の減少になります。仮に2015年の1.6になり、そのまま推移した場合、人口の減少スピードはなだらかになります。ただ、2050年時点ではこの推計ですと約9,900万人になります。推計3では1.29となった場合、もちろんずっと落ちていくわけです。この結果、推計1、推計2以上になれば、2050年に向けて出生率がある程度回復して、2ぐらいで推移をすれば日本は9,000万人ぐらいで安定するという一つの望ましいといいますか、一つの姿を示させていただきました。その中でも、結局2050年までには大きく人口が減少せざるを得ないのは一つの事実かと思えます。

その次のページをめくっていただきますと、今申し上げました推計1、2、3の2050年時点での人口が書いています。今の時点からこの推計、2050年までにどれだけの人口が減少するかということですが、仮に推計1、2ぐらいまで上がったとして、出生率の回復は見られても結果的には東京都、神奈川、京都府ぐらいの人口相当分が減少すると思えます。推計2の場合、1.6のまま横ばいでいった場合では、京都ではなくてより大きい埼玉ぐらいの人口がなくなっていく。推計3の場合ですと、さらに千葉、群馬、栃木ぐらいの人口がなくなっていくということで、関東平野はほとんど人がいなくなってしまうような状況になっているわけです。この中で何がいえるかということですが、仮に出生率が推計2ぐらいまで上昇する傾向が見られる、あるいは1.6ぐらいになっても、いずれにしても日本の人口はかなり減る。ここは前提として議論しないと手おくれになってしまうということが一つです。

もう一つは、これは前のページに戻っていただきますけれど、出生率が仮に回復すると、要するに働きざかりの人で65歳以上の高齢者を何人ぐらい養っていくかという老齢従属人口指数はかなり上昇する。今が1.30ぐらいですので、どのシナリオを見ても2050年時点には0.6ぐらいになるわけですが、そういう意味で高齢化問題は避けられないということです。もちろん65歳以上、健康平均寿命が75歳なので10年間働いてもらうという意見もありますが、それも含めて高齢化問題をどうしていくかということは考えざるを得ないのが一つです。

人口減少社会は、そもそも高齢者の比率が2になったとしても0.38ということで今の水準よりも大きくなるということで、1人の働き手に対して0.38、要するに0.4人の高齢者がいるということですね。単純に考えれば1人と0.4人を足して1.4人、仮に全員が働

いたとしても1人の人が払うには同じぐらいの消費をするだけで、0.7ぐらいのパイになってしまう。老人と若者で食べる量は違うのですが、もし同じだとすれば1人で0.4人の老人を食べさせていくには同じだけの消費ということであれば、移転だけでも0.7掛けぐらいの消費水準になってしまう。それプラス投資などいろいろありますと、かなりの負担で養っていかなければいけない時代になってしまうということが一つの前提として考えざるを得ないといえるかと思います。

さらに2100年ごろにはどうなるかということですが、推計1のように2ぐらいで安定すれば9,000万人で安定するのですが、推計2、3ではもちろん急速に減少していくというのが単純な計算であるわけです。国民生活の質の問題についてサステナビリティの話をするときに、典型的に言われていることが大きく四つぐらいあります。資料に掲げています4点が挙げられるのですが、こういうときに人口が減少したからといって、これらのサステナビリティがどうなるかは恐らく二つのパターンに分けられると考えています。一つはうまくいくパターン、もう一つはだめになるパターンだと思っています。

もちろんそれは前提によって違いますが、政策あるいは技術革新、あるいは経済の外的状況によって大きく変わってくるかと思っています。例えば国民生活の質ですと、いいパターンは必要最小限のインフラで質の高いものを享受できる。例えば小学校を見ましても、小学生はかなり以前から減っているわけですが、昔に比べて教室はすいているし、校舎は建てかえになっているし、コンピューターは入っているなど非常に恵まれて、私の時代とは全く違っているわけです。ああいう姿になるのか、あるいは老朽化が進んだ古い社会資本でやらなければいけないのかという二つのパターンがあるし、労働時間についても労働人口が減ってしまうと、いいパターンとしては労働が貴重になるので賃金は上がり、しかも女性にも働いてもらいたいがゆえに労働時間が減少するということがワークライフバランスが確保されるということもあるのですが、ただ実際の現状のデータを見るとそうではなくて、労働時間がふえると非正規社員がふえることによって、正社員の負担がふえていくという状況、若年層、30歳代の労働時間がふえるという二つのパターンがあるわけですね。その持続可能性もそうですし、関係エネルギーもそうで、通常ですと1人人口が減ると環境負荷は減るのですが、ただそれは一人当たりで見るときに本当にそうなのかどうか。過疎地によく不法投棄で持っていったりするわけですが、そういう環境面でも結局たがが緩んで環境的に望ましくない結果にいく可能性もあるかと思っています。ただ、食料自給率も普通は人口が減れば食べる数が減るので、供給が一定であれば自給率は高まるはずですが、農業をする人がいなくなれば自給率は低下し、やはり海外からの依存度が実際に今の日本のようにふえていくわけです。

そういう形で二つのパターンがあって、その前提によってどちらのパターンにいくかは大きく変わってくるかと思っています。その前提で何がどう変わるとよいほうに行き、何がどういけないと悪いほうの縮小均衡にいつてしまうのかということところが今議論されるべき問題なのかなと考えています。

政策的に何をすべきなのかということですが、一つはまさにこの研究会でされている国の将来ビジョンを示すことが必要です。ここは余り繰り返しません。

21世紀のソフトパワーについて、もう一度ご紹介させていただきます。9ページをもう一回あけていただきますと、21世紀型ソフトパワーということで、研究会で先生方に議論していただいて、21世紀に重要となるであろうと思われる項目をピックアップしたものが9ペー

ジの下の箱の右側に書いています。ここについてはそれほど異論はないと考えています。実際に指標をとる中で、日本が上位に入っている個別指標、いわゆる日本にとって強みが今ある、現在強みとして考えられるものの指標をとったものが次の10ページに書いてあります。

あけていただきますと、10ページにいろいろな指標があって、その中で日本が9カ国の中で上位3位以内に入っているものですが、健康寿命75歳まで、アメリカは69歳、労働者のモチベーション、あるいは学習到達度。こういう要素が今の強みとされている。この辺をどういうふうに組み合わせて生かしていくかが一つの可能性を探る上で参考になるものかもしれないと思っております。

我々は今何をしているかですが、その三つ目で人の総合力の向上ということで今研究会を進めつつあるところですが、結局、人口減少に直面したときに、量も重要だけれど、質を上げていくことも重要でしょうということで議論しています。

時間があるので簡単に言いますが、2点問題があると言われております。先ほどのお話にあった点と関連しますのでお話しさせていただきますが、一つは、日本人は基礎的な学力という意味ではPISAで2位になっており、若干落ちてはいるけれど、ほかの国と比べては強いでしょう。ただ、それが企業に入り、社会人となって専門性を高め、グローバルイゼーションの中でいかに活躍するかという意味ではどうしても弱くなってしまふ。要するに基礎力から専門力に移るときにどうしてもそれを継続的に成長させていくような力がないということで、「成長力」という言葉を使っているのですが、成長力に多分問題があるだろうというのが一つです。

アンケート等をこれからする予定ですが、若者に関して見た場合に、若者は満足度は比較的高いけれど、要するに自分の期待値、自分の理想について非常に低い。それによって、ある程度満足だけれどほどほどだ。満足度もほどほどという問題があって、その期待値をどうやって上げていくかが一つの課題ということで研究会をしているわけです。

その中で政策と若者あるいは日本人というインタラクションについて見た場合に、過去の政策を見ると、日本の政策は団塊の世代に焦点を当ててずっと政策を打ってきているということがわかります。例えば団塊の世代が企業に入るときは雇用の確保が重要だといってきたんですね。そして団塊の世代が40代、50代になると、生きがいや多様化が必要だといってきているわけです。団塊の世代が終わるころになると、2007年問題といって、どのようにものづくりを継承するか、あるいは定年延長、再雇用制度、あるいはどうやって社会に参画していくか。地域コミュニティーに参加することが必要だということで、いかに団塊の世代にターゲットを絞って政策提言をしてきたのですが、その結果、団塊の世代が動いた部分もあると思うのです。それがほかの若い人たちにも同様なメッセージを与えているがゆえに、政策の意図と若い人たちの実際の行動が若干ちぐはぐになってきている。要するに生きがいを求めなさいといったのは、本当は40代、50代の人なのに、若いうちから生きがいを求めて自分探しを始めてしまう。こういうことはある種政策上、余り予期しなかったけれど、その結果としてそういうことも因果関係としてあるかもしれないと考えました。こういうライフスタイルの多様化を議論する際にも、一体どういう世代に対してどういうメッセージをしていくかによって、かなりアクターが政策にとってどう動くのかは変わってくるのかなという気がいたしております。

私からは以上です。

○委員長 どうもありがとうございました。

将来予測とともに、それに対する政策提案も含めて議論していただきました。多少順序が入

れかわってしまいました。今、将来人口予測について言及されましたけれど、静止人口という考え方が重要な概念としてございます。それについて岩瀬計画官から説明いただいて、補足説明もあわせてお願いいたします。

○事務局 資料3-2から事務局でご説明させていただきます。時間も過ぎていきますので、簡単にしますと1ページ、2ページで、1ページ②が神田さんのご意見ですが、日本の総人口の規模についてコメントされている人の引用をつくってみました。皆さんが静止人口とか適度人口、総合国力は神田さんがお話になりましたが、必ずしもそういうものを意図しているかどうか分かりませんが、少なくとも日本の総人口の規模についてメンションしているものを集めてみたものが1と2です。

3ページをごらんいただきますと、どの辺でいっているのかを1枚にしたものです。②が神田さんのご発言、約9,000万ということでここに載せてあります。1人、前のページに戻っていただきまして⑤の放送大学学長の丹保先生。この丹保先生は国土審議会の正委員でもありますので、私が11月4日に放送大学の学長室に参りまして、本人に話を聞いてまいりました。お手元の資料3-3で「人口減少下の社会資本整備」でその抜き刷りをつくっております。この考え方は今も変わっていないとおっしゃっていたので、基本的にはこの文章を読んでもらうとわかるのですが、簡単に聞いてきたことをコメントいたします。丹保先生のご意見ということでお聞きいただきたいと思いますが、静止人口の考え方は自分としては基礎人口として4,000万人だと思っている。ただ、プラスアルファがあるだろうということで、プラスアルファとしては1,000万、2,000万、3,000万が考えられる。基礎人口については江戸時代人口が約3,300万といわれていますが、江戸時代は蝦夷がなかったわけですから、北海道分の人口とプラスアルファ、これは若干の太陽エネルギーの固定能力等の科学技術を考えて4,000万というお話でした。

ただ、プラスアルファについてのご自身のお考えは、日本のプレゼンスを保つためにはプラスアルファ3,000万が必要だろう、7,000万人程度が必要であるとの期待値を持っているとおっしゃっておりました。もちろんもうプラスアルファを考えないで4,000万の国を構想して生きていくという選択肢もあり得るとはおっしゃっていました。プラスアルファをどのようにしていくかは、太陽エネルギーのような自然エネルギー技術の活用が重要であるとか、エネルギー問題では石油が枯渇すると原子力に頼らざるを得ない、その設置の危険性を冒してまで人口を増加させるのか判断が重要であるということもおっしゃっていました。

また、そういう人口になってくると、食料自給率も今の40%が70%程度は必要だろう、こんなこともおっしゃっておりました。丹保先生は水問題の専門家ですが、そこには水問題もあろう、こんな感じのことをおっしゃっていました。具体的には先ほどのご著書の中に今のことが書いてあるということです。

もとの資料に戻っていただきまして、4ページは前にお示ししました機械的な試算値です。

5ページは日本の人口ピラミッドの変化で、これは社人研の推計ですけれども、例えば1930年、2100年は同じ6,000万強、6,500万といっても、人口ピラミッドは大きく違う、こういう絵を載せております。

6ページ、7ページは先ほど神田さんの絵にもありましたが、世界の将来人口の推移。8ページに、人口密度のコメントをしている方がいらっしやったので人口密度の推移も載せておきました。この数字でいうと、例えば日本は2050年には266人/km²となるわけですが、

これが現時点のイギリスとかドイツなどの水準になるというコメントもしておられる方がおりました。

最後に新聞記事でありますけれども、9ページにフランスの人口。これは先ほどの国連の推計とは違いますが、例えばドイツをかなり意識しているような話とか、韓国ではまさに適正人口水準がどうかという計算もしてみました。これは保健福祉部の依頼で韓国人口学会が計算したようですが、現時点とそんなに変わらない。こういう数字も出しているということでご参考まで。

あと二つ参考資料で、これは特にご説明いたしません、資料3-4。もちろん静止人口の中には外国人の話も含まれてくると理解しておりますので、現時点で外国人労働者の受け入れに関する政府等の見解ということで、いろいろな白書ですとかビジョンの書きぶりを資料3-4でつけておきました。あと経団連と連合、最後のページには外国人集住都市会議での意見が載せてございます。

もう一つは資料3-5ですが、「各国の移民制度及び外国人労働者受入政策」で、厚生労働省の外国人雇用問題研究会の報告書ですが、国別の受け入れ策とそのメリット・デメリットの比較が行われておりましたので、これも参考までにつけておきました。

最後に、同じ資料の4ページにカナダの取り組みを載せております。これもご参考までということです。

○委員長 なかなか興味深いご報告だったと思いますが、ご自由にご論議をお願いしたいと思います。

○委員 神田先生の発表を興味深く聞かせていただいたのですが、私も人口減少社会が不可避であること、もちろんそう思っていますけれども、ただ世間がそのあたりについて若干認識がまだまだ甘いのかなといつも思っておりまして、それと関連するのですが、私は、いろいろな政策で人口をどうこうできると余り思っていないところがあります。それは先ほどの世間全体の誤解というか認識の足りない部分と話が重なるのですが、人口が減るのは出生率だけの問題ではないですね。死亡数も増加し続ける。このあたりのことについて、世間がどこまでわかっているかということがありまして、社人研の推計でも2040年ぐらいまでは死亡数がふえ続けるという話があるわけです。これはちょっと考えればわかることですが、例えば第1次ベビーブーム世代もこれから高齢期に入ってくる。層の厚い世代は当然第1次ベビーブームの世代だけでなく、その前後も今の若い人に比べて厚いわけですから、そういう人たちが高齢期に入っていくような局面は、高齢人口がどんどん増えます。当然80歳から81歳になるときの死亡確率などはだんだん下がっていきませんが、高齢者層そのものがどんどん厚くなるということを考えますと、そういうものは吹き飛ばすぐらいの勢いで、死亡数は増え続ける。2040年ぐらいまではふえ続けるということですね。

考えていただければわかるのですが、死亡数をコントロールすることはほとんど不可能な話で、こちらのファクターに関しては2040年まで既に決まってしまうわけですね。となると、出生率をどうするかということになるのですが、社人研の高位推計でいえば1.6ぐらいで、低位推計でも1.1。しかし、死亡数のファクターの問題がありますので、このぐらいの幅だったら2050年で1億人というのは変わらないですね。

そのあたりのことも含めて考えていくと、2050年1億人というのを前提に話を進めていくべき問題ではないかと私自身も思ったということでございます。

○委員長 ありがとうございます。神田さんから何かありますか。

○講演者 おっしゃるとおりで、出生率を上げようといっても、それは長期的にしか効果が出てこない話ですので、足元の50年を見ればもう勝負は決まっているという感じがしています。出生率を上げようと、OECDの調査でも日本は2位ぐらいまで上がるという調査はあるのですが、仮に上がったとしても、それは2100年を議論するときはもちろん重要だと思います。2050年ということで考えれば、今あるものを前提に動かなければいけないのかなと思っております。

○委員長 技術的なコメントというか伺いたいことがあるのですが、いただいた図の中に出生率に関連して11ページに若年層出生率があるのですが、ここでいっている若年出生率は年齢の若い層の出生率という意味でしょうか。

○講演者 これは34歳までの出生率をとったと思います。

○委員長 晩婚化して高齢出産も少しふえていることもあるかもしれないということですかね。ほかにはいかがでしょうか。

○委員 ご発表を伺って感じたことを一、二点申し上げさせていただきたいと思います。

人口が減少するというお話の中でご指摘されたことの根本は、非常に不安が広がっていくだろう、それをどう取り除いていくかということが大事で、短絡的な言い方かもしれませんが、それによって出生率等々も徐々に長期にでも上向いていくような感じがします。1年ほど前に、日本の人口減少をしている市町村300ぐらいにアンケートをして、ちょっとした解析をしたところ、経済的な不安といいますか、将来に対して子供を持っても教育にお金がかかるから余り産まないということが出てきたのですね。

とすると、そういう不安をどう取り除くかが非常に大きなことで、それを国土計画の中でどういうふうに処理するかという話があるだろうと思います。

11ページでご説明された中に、公共サービスの低下で一人当たりの負担コストがかかるということを指摘されました。その対策は、一般的にいわれていることだと思いますが、いかにコンパクトなまちをつくっていくかということで、行政サービスコストを提供するときのコストがかからないようにするようなことを国土計画の中で打ち出していく。圏域の問題にもつながっていくと思いますが、そういうことだろうと思います。

不安ということであれば、人材の話をされましたが、人材の話で言うと、将来選択可能でいろいろなところで活躍できる人材を育てていくということからすれば、教育の問題といいますか、いろいろなところで活躍できるような基礎的な学力というか能力もどういうふうを提供していくかということも大事な点なのかなと思いました。

○委員長 ありがとうございます。いかがでしょうか。

○委員 大変おもしろいお話でした。この中で、市民生活向上力は日本が結構レベルが高い、これは何をとり上げてこうなるのですか。

○講演者 これはいろいろな要素があるのですが、例えば住宅のストックですとか、あるいは一人当たりのGDPの水準、すぐ言われるとあれですけど、あるいは社会的な連帯感みたいなもの、スポーツにどれだけ楽しんでいるとか、あるいは文化的施設、そういうものも入ってはいると思うのです。

○委員 もう一つコメントがありまして、出生率がどんどん下がっていくけれど、大都市と地方の出生率は違いますね。大都市の人口対地方の人口は47%対53%ですが、大都市の人口

が3%ポイント地方に動くと、大都市対地方の人口は43対57というプロポーションになりますが、地方は出生率が高いために、私の試算ですと全国の出生率が0.03から0.04は上がるのですよ。だから1.35ぐらいになるわけですね。

ということがありまして、地方の方が、出生率が高いために、地方に人口をふやすと出生率は上がる。そのため地方にどうやって人口を増やすかが問題になる。しかし、増やしたところで、前回私が申し上げたとおり、地方の人口は毎年17歳人口の20%が東京へ出て行って戻らないということが起こって、産めよ増やせよとやっても東京にとられて終わりでしょうという話になるとジリ貧が始まる状態になっている。ジリ貧にならないためにどうしたらいいかというので、これはまた難しい議論ですが、国税の32%の地方交付税が、ちゃんと地方に子供を産んだ分だけ配分してやってくれという仕組みを私は提案しておりまして、そうすると何が起こるかという、地方にいたほうが人口がふえる。地方にいれば地方交付税で、17歳人口の20%いなくなった分が還元されてくるということが起こると、場合によったら学費が“ただ”というような地方自治体が出てくる。大学の進学費がただという地方自治体が出る可能性があるということだと、ますます地方に行くという構図もあり得るわけです。

そういう意味で人口の出生率を高めるにはいろいろな方策があると思うのですが、一つのメカニズムとして大都市と地方の間の人口のプロポーションを変えていく仕組みによつての合計特殊出生率を上げていく作業や、地方交付税の配分方法の再検討は、マクロ的には結構重要な指標だと私は思っておりまして、そういうものを国土計画の中に入れてもらいたいと考えています。

○委員 地方交付税という言葉に反応してしまうのですが、玉田先生がおっしゃる地方交付税の話はちょっと楽観的じゃないかなと。もしそういう形でまくなれば、直接少子化対策なりの特定のヒモつきで出す。もちろん用途は自治体にある程度緩く、どういう形で配るといふことにしてもいいけれど、地方交付税となると少子化対策に使うのか、それとも老人福祉のために使うか、これが自由になってしまう。確かに子供がたくさんいるところにお金をたくさん配ることに計算上はなっているのですね。自治体の判断で用途は自由なので、ひょっとしたら老人福祉のために使ってしまうかもしれない。そういうことは防ぐ必要があつて、ある程度緩い制約はかけながらも少子化対策に使うということであれば可能なのかなと思います。

神田先生のお話をお伺いしてコメントのようなものを述べさせていただきたいと思うのですが、少子化ないしは人口減少に伴うインパクトはリアルな形で勉強させていただいて、大変有意義だったと思っております。複合的に考えたときに考え直さなければならないと思うのは、例えば将来不安という形が非常に重要で、人口が減少するという長期的な趨勢で将来不安が起こる可能性はもちろんあるけれど、今日の例えばバブル崩壊後の世相の中で、ひょっとしたら後世の歴史家が短期的にその時期に合った特別な現象だったかもしれないというようなことが、今我々が考える立場ではそこから考えなければいけないのでどうしても目下の若年者の失業問題とかフリーター、ニートの問題等についつい考え及んでしまうので、これが21世紀はずっと続くのではないかという感じもしなくはないような意味で不安といえる部分もあると思います。そのあたりは今後考えあわせていく上で、少子化が進んで若い人たちがいなくなると若年失業者という話は多少緩和されるということが、幸か不幸か出てくるかもしれないというようなことを考えあわせて、さらには日本人が劇的に減ってしまった場合には、日本人が奮起して、自分たちの子供は少なくとも1人はつくらなければいけないということになるなどという

期待はどこにも根拠はないのですが、ひょっとしたらあるかもしれない。特に諸外国での例を見ても、日本の人口推計でよく言われるのは、さすがに日本人は二千何百年になったらゼロになるなんていうことはあり得ないだろうから、出生率はいつか下げ止まるという楽観的な何の根拠もない意見があったりします。ここではそこまで長期的なことを考えてはいませんが、そう考えると少子化をどういう形でとめるか。かつそれをどういう形でインフラを使いながら、より安いコストでとめられるかということは、このプレゼンテーションを聞かせていただいてこの委員会で議論するとき役立つお話なのかなと思います。

例えば玉田先生がおっしゃったことを私はこう理解したのですが、地方ほど今あるインフラをもう少し活用して少子化をとめることもできるでしょうし、都市部でもこれからもう少し工夫して、今は若い人口が都市部に偏っているという現象がありますから、そういう人たちにも子供を産みやすいようにする。単にお金をばらまけばいいという話ではなくて、どう工夫すればそういう問題を克服できるのかということはこの委員会で考えるのに有益な話ではなかったかなと思っております。

○委員長 どうもありがとうございました。何かありますか。

○講演者 今の出生率の低下というのはトレンド的な景気サイクルの影響も受けているのはおっしゃるとおりだと思います。

少子化の対策は、諸外国の例を見ると実はバリエーションが少ないのですね。そういう意味でこの研究会でライフスタイルという観点でコストのかからない形での出生率の歯止め効果が期待できるような政策を打つことは非常に有意義と考えて聞かせていただきました。ありがとうございます。

○委員長 どうもありがとうございました。いろいろ議論ができる資料をいただいたので、これだけでも1日かかってしまうようなおもしろい話題を提供してどうもありがとうございました。

○委員長 続きまして、4番目の課題に挙げられている都市の問題です。家族についての議論はその次に行います。今も地方圏と都市圏の人の配置の問題が出てきましたが、「米国における広域連携の取り組み」ということで、人口減少下の都市圏形成に関連して、西浦委員から発表をお願いしたいと思います。よろしくお願いいたします。

○委員 それではお話しさせていただきます。人口減少下に直接こたえるような内容になっているかどうかはちょっと怪しいもので、人口減少下でいかにコストを低く抑えつつ都市をつかっていくか、経営していくか、そういうところを少しお話しさせていただきたいと思います。ちょっと抽象的な話といたしますか細かい話になる部分もあるかと思いますが。そこは無視していただいて、ざっくりと聞いていただければありがたいと思います。

アメリカの都市の広域連携について報告されている方もいらっしゃると思いますが、ここではアメリカでなぜ広域連携が必要なのかということを中心に述べさせていただきます。アメリカの人口は2億7,000万で面積は930平方キロメートル、日本の約30倍弱あります。国土が非常に広くて人口が日本の倍ぐらいしかいなくて、日本と比べるとスケール感は全く違うのでどれだけ参考になるかはちょっと怪しいところもあるのですが、政府の構造としては、連邦と州と地方からなると州は50あります。地方政府が非常に細かい部分に分かれていて、全部足し合わせると8万7,000強ある。それで細かいところが連携しながら運営され

ているという背景があります。

どういう背景で連携が行われているのかということですが、州政府についていいますと、各州が憲法を持っています。地方政府は州に基づいてつくられておりまして、その中でホームルール（自治憲章）を活用して独自に、都市計画は特にそうですが、地方自治体ベースでやっています。ですので、連邦といっても州が非常に強く、その中で1,000ぐらいの自治体があって、独自にやってきているという背景があります。ホームルールといって自治体憲章に基づいて都市計画等をやっているのですが、課税権などについては地方に非常に細かく規定されていまして、それに則ってやられています。住民提案とか住民投票により税のコントロールをするようなこともしばしばありますが、基本的にはそういう枠組みの中でやられています。

基本的に地方政府は公共サービスを提供する主体となっていて、カウンティとミュニシパリティと特別区ということですので、資料に書いてあるような行政サービスを提供しています。行政サービスを提供する財源は何かというと、地方財政を見ると公共サービスの実施主体である地方政府は、その税収の約70%から80%が財産税で運営されている。続いて大きいのが小売上税などです。これも州によって違うのですが、大きくは財産税が占めている。財産税からの税収で公共サービスを提供する形になっておりますので、住民から見れば受益と負担という観点で都市経営や都市計画のあり方が問われるということです。端的にいつてしまえば、上がってきた税金でいかにコストを安くして公共サービスを提供するかということが基本にあります。ですので、無秩序にスプロールといわれているように郊外化になった場合に行政サービスを提供するコストが上がるわけで、そうすると財産税の税率を上げて、それで賄うしかないということになりますので、いかに都市計画で市街化をコントロールしていくかということが大事になります。

コントロールしていく場合に、次のページをめくってもらくと、よくいわれているように60年代からずっと郊外化が続いて、一つの自治体を越えてしまって郊外化が起っています。そういうことに対応するためには広域連携をやるしかないということで、広域的な土地利用、交通計画等をつくって幾つかの自治体と一緒にコントロールしていくということがあります。郊外化によって、ここに挙げられているような課題があって、一つは都心部と郊外部の社会的な経済的格差が大きくなって、都心部に低所得者層が取り残されて郊外部に中高所得者が住む。特に中心部はマイノリティーが取り残されてしまっています。

二つ目には、郊外部で郊外化が進むと公共サービスに関する需要と供給のアンバランスが起こって、特に交通問題はそうですが、それをどのように解消するかということがあります。緑地やオープンスペースが喪失されていくという問題もあります。こういうことに対応するために、広域計画をつくって自治体で連携して、いかに市街化コントロールして公共サービスを効率よく提供するかということが求められているわけです。

ここに挙げた広域計画の代表的な例として、ミネアポリスとかセントポールは圏域内で税収の一部を共有化することで政策を打ってきています。ポートランドのオレゴン州は、自治体をまたぐ都市成長限界線といいまして市街化をコントロールするような政策を打っています。シアトル都市圏は州成長管理と広域計画ということでやっています。ここは、ワシントン州を説明すれば人口をどういうふうに割り振っていくかという部分がおもしろい例だと思いますが、ワシントン州は州が人口を全部推計して、それを州内のカウンティにばらまいて、カウンティがその中の自治体にまたばらまく。要するに州が人口推計をして、その値を各自治体に示して、

これ以上の人口を入れる市街化をやるような土地利用計画はするべきではないというので、州が人口をコントロールしている政策を打っているところで、その中でシアトルが広域計画をつくってやっているということです。それがアメリカでどうして広域連携が必要になってやってきたかの背景です。

次に、州レベルで広域連携をやっている例はニュージャージー州があります。これはニューヨーク大都市圏とフィラデル大都市圏に挟まれたところに位置し、人口は約800万人です。行政組織としては州とカウんティ、タウンシップがあります。ここではホームルールといって自治体の権限が非常に強いのですが、ニューヨークとフィラデルフィアに挟まれたところなので郊外化が進み、行政サービスコストが非常に上がってきているので、それをいかにコントロールしていくかが大きな課題でした。州が計画を入れて、州の中に600近い自治体があるのですが、その600自治体の計画を州の一本の計画に整合させてやることを入れていったということです。アメリカでそれをやるのは非常に画期的なことで、自治体レベルで全部計画をやっていますので、それを上から網をかぶせる。要するに計画圏を吸い上げてしまっている州です。

どうしてそういうことになったか。先ほど郊外化の話もしましたが、そこでは低所得者向けの住宅開発に関する排他的ゾーニングがありまして、それが州の最高裁で違憲とされたことが背景です。それはどういうことかといいますと、郊外化が進んでいくと低中所得者向けの住宅も郊外部の裕福な住宅のところに提供しなければいけないが、それは安全・安心など異質なものが入ってくるのを拒むということで、あからさまに排除するわけにはいかないので、土地利用のゾーニングでそういう人たちが買えないような住宅や土地に規制をかけてしまって排除するようなことをやってきたわけです。そういうことをやったのですが、それが問題となって最高裁で違憲と判断された。それではどういう対策をとるかということになった場合に、各自治体は成長に応じて低所得者も受け入れるような住宅を建設しなければいけないということで、フェアシェアということで公平な分担をしなければいけないことになった。それはどういうふうに計算するかというと、州計画をきちんとつくって、その中で成長に応じた例えば10%とか15%ぐらいの住宅を建設することになったわけです。

そこで州計画をどういうふうにつくるかということで、州が買ってにつくるわけにはいかないので、州主導で600ぐらいある自治体と2年ぐらいかけて、州の計画の代替案をつくって意見を聞いて、またそれを修正していくようなプロセスでやっていった。それが3ページぐらいに書いてある相互承認システムといいまして、その中でコンセンサスをつくってやっていったシステムです。

もう一つは計画をつくるだけではなくて、広域的な土地利用、州全域を含む計画をGIS等で計量的に評価して、計画を入れた場合はこういう負担で済む、入れない場合はこういう負担だということを示して、計画の意味とか将来的な不安等を取り除くような形で示す。それをもってまた600ぐらいの自治体と1年ぐらいかけていろいろなところで会議を開いて意見を聴取して、また直していくということを延々やってきたわけです。

そういうことを1992年からやっていて、5年ごとの見直しなのでもう3回目になっているのですが、そういう形で州計画をただつくるだけではなく、コストとベネフィットを示して将来的にこういう計画にのっかってまちをつくっていく。これぐらいのベネフィットがある、これぐらいのコストがかかるということを示して合意形成を図っている。そういうシステム

がこのニュージャージーの例です。

今回の国土形成計画に対してどのような示唆があるかということをお考えますと、計画をつくって、先ほどの人口の話もありましたが、日本はこれから人口が減っていろいろなところで不安要素があると思うのです。ですから、そういう不安要素を全部は払拭することはできませんが、そういうものを和らげるような形で計画の中で持ち込んで示していき、全国的な広がりの中で合意形成を図っていくようなシステムを何かつくってやっていったらいいのではないかと思っています。

もう一つは社会的な問題も、ニュージャージーの例でいうと排他的ゾーニングということで低所得者を排除することも全部州計画の中で解決していくということもあります。話が飛ぶかもしれませんが、これから外国人労働者を入れて、日本もいろいろなところで人種の問題等が出てくるかもしれません。そういうものも計画の中で解決していくという、個別にやっていくことも大事ですけど、計画システムの中でそういう問題もいかに取り込んでやっていくかということも長期の中では考えていくべきだろうと思っています。

資料は計画やシステムが書いてありますので、参考程度に見ていただければと思います。

○委員長 どうもありがとうございました。ただいまの説明につきまして、ご自由に討論いただきたいと思います。

○委員 西浦委員のプレゼンテーション、大変勉強になりました。ありがとうございました。

私からは、2点ほどコメントと1点ご質問させていただきます。

この委員会の中で議論する問題として広域的なインフラ整備といいたいでしょうか、そういうものに将来不安をできるだけ払拭するような形の整備ということをおっしゃって、それについて私は全く同感です。特に、より具体的にどういうところを詰めるべきかということというのと、我が国の例で引いてみると、財源問題が重要な鍵になってくるだろうと思います。先ほど玉田委員からもありましたように、地方でお金がないところがネックになっているということは私も全く同感で、その財源をいかに確保していく枠組みをつくるかということもあわせて絶対的な問題として考えていく必要があると思います。

あとは質といいたいでしょうか、どういう分野のインフラを計画的に整備していくかという話があるかと思っています。

もう1点のコメントは、広域的な計画の意思決定プロセスが、今回のプレゼンテーションでニュージャージーの例ではあるけれどクリアカットにご説明されていたと思って勉強になりました。結局は州政府が全体像を書いていくことになっていく過程を伺ったわけですが、私が思うには、今の日本の自治体は幸か不幸か大統領制をしいている行政形態になっているわけで、抽象的にいうために広域連携といいますが、広域連携をしていく上で行政の意思決定の上で支障がある部分があるのではないかと。例えば市町村の連合体として一部事務組合があつて、大統領制的に選ばれた首長がメンバーになるのですが、そこでさらにまた長を選ぶということは、あたかも議院内閣制的な形でしか意思決定はできないはずですけど、日本の戦後の地方行政の形態は、大統領制が日本に染み渡っていて最終的な意思決定権者は直接選挙で選ばれていないということもあつて、だからこそ道州制という話も議論が錯綜しているのではないかと思います。これはちょっと余談ですが。

少なくともアメリカの場合はそういうところが首尾一貫しているというか、州にかなりの権限があることが大きいのだなということをお話のプレゼンテーションを聞かせていただいて改

めて感じたところで、我が国でこういう広域連携は地方分権が進む中でニーズが高まっているわけですが、行政形態でそういうしがらみもあって、だれが決めるのか、だれが負担を負うのか、そういうところになると途端にお茶を濁したり二の足を踏んだりのところがあって、そういうところも国土審議会全体で国としてサポートする。自治体が二の足を踏んでいるところを後ろから押してあげる、サポートしてあげるような側面はやはり大事なのかなと、プレゼンテーションを聞かせていただいて感じました。

最後に一つ質問ですが、州とカウンティ以下の自治体との間の調整は、どういうところでうまくいき、どういうところでうまくいかなかったかが、もう少し具体的な話として、例でも構わないのですが、あればお聞かせいただければと思います。

○委員 どうもありがとうございます。

最後のご質問、どういうところがというのは実はクリアなお答えはできないのですが、州の計画は端的にいつてしまえば強制力がない。絵にかいたもちみたいなものです。けれども、州がそれで事業をするときにはその計画にのっかって州の道路とかいろいろな施設計画をするわけです。そこで自治体は自治体で上がってきたお金で都市整備をする。その調整がいく場合といかない場合があって、その辺は問題ですけど、ニュージャージーの場合は10年回していますので、徐々にまちをコンパクトにつくるといいますか、コストのかからない形でつくるのが大事であることが徐々に染みてきたと思っています。

アメリカは個人の私有財産権が大変強くて、何をするにもそこが引っかかってきて裁判で争われて、米国の最高裁で幾つもある有名な判例がありますが、そこを犠牲にしてまでも自分のまちを環境に優しくコストのかからないまちにすることが徐々にわかって、それは大きなビジョンをつくって、それをくどいまでも話をして、ひざを突き合わせて自治体の意見を聞いて、聞きっ放しではなくて、それをちゃんと計画に反映して、それを10年ぐらいかけてやっている。そうするとわかってくれる、そこしかない。強制力でやれといってもそうはなかなかいかないですよね。そういう地道なところがまちをつくっていく上で非常に大事だということを、夏に行ったときに幾つか聞きました。

日本政府も小泉政権では全国でタウンミーティングをやっていますが、ああいう形で国土形成計画もやったらいいと思うのです。そういうことをして意見を聞いて練り上げてやっていく。そういうプロセスで環境に対する負荷をどうするか、エネルギーをどうするか、そういうものも徐々にわかってきてくれるだろうという感じを持っています。

○委員長 10年というと、相当息の長い計画ですね。

○委員 そうですね。5年ごとに見直しをかけています。

○委員長 他に、ご議論がございましたらいかがでしょうか。

○事務局 国内でも先ほど広域連合の話が出ましたが、一般的に広域市町村圏構想だとか、旧建設省がやっていた地方生活圈ぐらいの生活圈の連携の話と比較すると、こちらは相当範囲が大きいような感じがするのですが、そういう中で具体的に広域連携をやっていくと、税収等の話を書いてありますが、実際のものとしてはどういう連携になるのでしょうか。廃棄物処理の関係ですとか、都市が空洞化したことによって市街地の活性化みたいなことをやるのか、具体的なプロジェクトとしてはどういうことが広域連携の中で動いているのでしょうか。

○委員 アメリカは広く、こうだと決定的なお答えをすることはできませんけれど、偏った知識でのお答えになるかもしれませんが、例えば中心市街地が衰退していく場合に、周辺の自治

体からある部分の税収を納めてもらって、それを中心市街地に投資する。例えば公共交通を敷くとかバスをやるとか、そういうことでやっている例はあります。

あとは廃棄物の処理は私も勉強不足ですが、そういうこともやっているのではないかとは思っていますけれど。もう少し詳しく調べてお答えさせていただければと思います。

○事務局 カウンティ、ミュニシパリティ、特別区、それぞれの社会サービスの提供主体があるわけで、医療の場合は日本の場合だと一次から高次まであるのですが、それは例えばどういうことになっているかを、もしご存じでしたら教えていただきたいということと、もう1点は、それぞれのサービスを提供するのですが、住民が一番コストがかからない形で進んでくれるとそれが望ましいわけです。中には変わった人間がいてコストが高いところに住んでしまう。下水道であれば遠くに引かれるようなところに住んでしまう場合のコスト負担はどうなるのかということです。

○委員 最初の医療費についてはもうちょっと調べてからお答えさせてください。

遠くに住んでしまった場合には、それは自己負担になります。水はある程度行政がやる時もありますけれども、基本的にそういうところに住んだ場合には開発業者も含めてですが、つなげるまでは自己負担でやることになっています。

○委員長 それでは議題を元へ戻しまして、「家族を含む社会経済の姿」に入りたいと思います。本日は「団塊の世代の今後の暮らし方、生き方（1）」、そして「女性を中心とした家族の姿（1）」ということで議論を行いたいと思います。まず中山委員からご発表があります。その後、事務局からも説明していただくということで、議論は発表終了後にまとめて行いたいと思います。それでは中山委員、お願いいたします。

○委員 「団塊の世代のライフスタイル」といたしまして、広告マーケットもしくはマーケットそのものがどういう動き方をしているかを現象的にとらえて、総括的にライフスタイルの提言ができたらと思っておりまして資料をご用意いたしました。

まず、これだけに限らず幾つもあるかと思いますが、昨今の象徴的な出来事として四つ、みのもんた人気、ヨン様人気、氷川きよし人気という芸能人の人気視点、これを見るときに一つの特徴が挙げられると思います。

二つ目は、私はボランティアでNPOのふるさと回帰支援センターのお手伝いをしているのですが、この運動を通じてまず象徴的に思うこと、男性は熱心で女性は冷やかということです。

三つ目は「レオン」という雑誌がございまして、団塊の世代より若干若い方をねらったちょいモテ親父のイケてるツール本というのがレオンのタイトルなわけですが、決して部数は多く出ていなくて3万部という部数ながら、業界で非常に話題になっている。

四つ目が、高齢者の施設をつくろうとしているいろいろな団体の方によく聞くのは、団塊の世代の方たちがこういう施設に入るときに備えて、実はデザインとか食事に関してはかなり改善をかけていかなければいけないと考えているというお話をよく聞きます。

この四つの現象から、その背景にあるものは一体何だろうかと一つ一つひもといていきますと、①の芸能人の人気に関しては、圧倒的に四、五十代の女性のパワーが影響しているのではないかと。ヨン様の人気でインタビューに答えている人も30代ではなくて四、五十代の女性がインタビューに答えている。さらに、ふるさと回帰支援センターのふるさと回帰という運動を通じて、女性は現実的に生きているけれど、男性は憧れで生きているということがその背景に

ある。レオンでも元気なおじさんが目立つのですが、都会的なちょっともてたいおじさんたちの元気パワーがこのレオンに象徴されていて、高齢者施設の経営者の方が言うのは、豊かな時代に育った象徴的な団塊の世代の多様化みたいなものにどう対応していくということなのではないか。

この現象と原因を分析すると一つ浮き彫りに見えてくるのが、細かいデータはございません。定性的な分析ですが、男性と女性とでライフスタイルの価値観が大きく分かれてしまった世代なのではないかと思う次第です。特に女性につきましては、ちょっと時代が違いますけれども、CanCanとかananとか新しい雑誌でちょうど女性の働く時代を底支えしてきた四、五十代の方々、雑誌を見ながら生きてきた女性、そういう女性にとってみると実は多様ではなくて一様に生きていきたい、みんなと一緒に生きていきたい。だからみのもんた人気もヨン様人気も氷川きよし人気も、みんなが好きだからそれが好きという一様な動き方があるに比較して、男性は実に多様な生き方を望んでいるのではないかということがうかがえます。

この多様な生き方を私は四つに分類してみました。団塊の世代のライフスタイル研究は進んでいますのでいろいろな視点があると思いますが、都会趣味型と田舎趣味型、ポリシー・社会派、企業型の四つに団塊の世代の方々の男性を分けてみました。女性については一様なので分類するカテゴリーがないことが前提です。

次のページに、趣味型はどんな方々か挙げてみました。これはくしくも日曜日の日経に、あこがれの音色挑む50代ということでピアノ、サックス、バイオリンを習う50代がふえてきている。これは当社の「ケイコとマナブ」という雑誌でも、音楽、ダンス、カラオケ教室などで50代の生徒の増加が20%前後というデータが最近見られます。

同時に、例えば旅行というキーワードで分けた場合には、JRなどでは「団塊の世代とつくる旅行商品」というプロジェクト化がされています。下のデータは「定年後のライフスタイルとしてあなたのご希望に近いものは」という質問で、これは「いい旅見つけた」という当社のデータで50代を中心にした雑誌のアンケートです。そういう旅行雑誌でとったということももちろんあるのですが、夫婦一緒にレジャー、旅行を楽しみたいという方が61%で、この辺の趣味型ライフスタイルが極めて多様化を極めるのではないかという気がしています。

次の田舎趣味型は細かいデータがあるものですが、当社はワークス研究所でワーキング・パーソン調査をしております、これは2000年のデータなので少し古いデータです。このデータでは、50～54歳の方が5年たっていますので今は55～59歳になっていると見ていただければと思いますが、Uターン、Iターンの意向という意味でいえば、50歳～54歳の方でぜひ出身地への転職・転地をしてみたい方が1.8、できればしたい方が3.2、合わせて5%。Uターンは5%ということで、意向が割と少ないかわり、Iターンのほうが実は多くなっているのが特徴的で、Iターン転職意向者の50～54歳を見ますと、ぜひしたいが2%、できればしたいが4%の全体で6%。ここで少し意見を述べたいのは、意外と二、三十代のIターン意向者、Uターン意向者が19%でポイントが高いということです。団塊の世代の方々が定年退職する時代に向けて、地方自治体等がいろいろ施策を打とうとされている動き、いろいろなお話を伺いますが、実は意向が強いかわからないかということであるといつと30代の方が強いことはひとつ押さえておきたい事実かなと思います。実際には転職や移転はなかなかできないということも現実にはあるかと思えます。

一番右側の数字はそれを男女別に見たものですが、50～54歳の年齢で区切ってみると、

男性は6.3%に対して女性は4.8%とやや低目の数値になっている状況です。これは2000年のデータですが、先だって10月17日、ふるさと回帰支援センターというNPOを通じて行ったふるさと回帰のイベントにつきましてはこのような数字が出ており、全体で約5,500人の集客ができるイベントが実施されました。メニューとしては知事のふるさと自慢だったり自治体の相談コーナーであったり、不動産コーナーであったりというふるさとの情報が満載のイベントでしたが、2000年当初、私どもリクルートがふるさとイベントをやっていたのが10年前ぐらいですが、その当時で2,000人前後の集客でしたので、イメージとしては倍ぐらいにふえたなという印象を持ったのが特徴だったと思います。理由は明確で、現実的に定年退職がリアルになってきたのが大きな要因ではないかと思っております。

次のページは、企業型です。これは他社の事例ではあるのですが、野村総研が出したデータによりますと、団塊の世代の8割が仕事をこのまま続けたいとお答えになっていて、理由の一つが頭や体をなまらせないためであることと、経済的な理由だと答えています。ちょっとおもしろいデータがあったので下につけてみました。これは当社の「R25」というフリーペーパーがございまして、20歳～40歳向けの男性を中心としたものですが、そこで団塊の世代をどう思うかというイメージ調査をしたものがあります。まず右下に身近な団塊の世代はだれかを聞いたものがありますが、上司、元上司が95%。これは95%が団塊の世代以外の方が答えているというデータです。この中で団塊の世代をイメージがいいか悪いかということであると、60代の方、ご自分自身はイメージがいいというのが45%ずつぐらい出ていて、下の世代はちょっとイメージが悪いという数字が出ています。あとおしゃれかやぼったいかということであると、70歳以上の団塊の世代以上の方々はおしゃれであると認識していますが、下の世代はやぼったいということですね。情けが深いか情け知らずか、これはあくまでもイメージ調査ですので余り左右されずに見ていただければと思うのですが、70歳以上の方々は情け知らずと答えていて、下の世代の人は割と情けが深いんじゃないかと。頑固か妥協的かということであると、70歳以上の方たちは団塊の世代は妥協的だと答えているのに対して、40歳以下の方々は頑固だと。かっこいい、かっこ悪いは置いておきまして、経済成長に尽力したかどうかは、70歳以上の方はいい時代を過ごし実力以上に評価されていると思っていて、60～50歳の方々は経済成長に尽力したと思っている。最後は、助平か助平でないかというデータで、圧倒的に助平だというイメージがあるようです。何が言いたかったかということ、働きたいと答えている団塊の世代のご自身のことを周りがどう思っているかということであると、ここには表立って出てきていませんが、助平でおしゃれかもしれないけれど、ちょっといい時代を過ごした人たちだよという印象が多少あるというイメージ調査です。

仕事を続けたい理由の一つが62.7%、頭や体をなまらせないためということですので、こういう世代はいかに時代を動かしていく機動力にしていくのかと考えたときに、社会派のコメントは今回避けさせていただきましたが、このような4分類にしても二つ以上かけ合わせでマーケットを動かすことができるのではないかと。例えば都会趣味型で企業型の方にはダブルジョブみたいな制度ですとか、田舎趣味型で企業型である場合には、例えばダブルハウスという考え方で、社会派で企業型の方には地域社会活動みたいなものをご尽力をいただくなど、企業型で企業型の方はビジネスを考えてもらう方がいいと思いますが、いずれにせよ、ライフスタイルやニーズは価値観ですし、その価値観の琴線に触れるような誘導や何かしらの施策みたいなものを打つと大きく動くのではないかと思った次第です。

私がここで言いたかったのは、総じて男性と女性で大きく違うのではないかということです。定量的な提言ではないのですが、女性と男性では団塊の世代でもともに歩んできた人生の中でも価値観とか意識が大きく分かれてしまっているのではないかと常々感じている次第です。細かいデータ等がなく定性的な意見ですが、以上です。

○委員長 どうもありがとうございました。団塊世代の走りとして、真剣に聞かせていただきました。続きまして、事務局から説明をお願いいたします。

○事務局 事務局から少し補足したいと思います。資料4-2をおあげください。私はデータでお話ししたいと思います。1ページ、2ページは高齢者の比率で65、75、80、85という四つに分けてあります。ここをごらんいただければと思います。

2ページですが、その割合を載せた資料です。前半2030年ぐらいまでは今高齢化が進んでいる地域が引き続き高齢者比率が高いのですが、その後、逆に関東ブロックなどに移っていく、こういうデータも載せておきました。

3ページですが、必ずしもこの一つの要因だけではないと思いますが、今ありましたように働いているところでは一人当たりの医療費が低い傾向にある、こういう数字も載せておきました。例えば長野県のように高齢者就業率が高いところでは一人当たりの医療費が低い。もちろんこれ以外の要因もあると思いますが、こういう数字もあるということです。

4ページをおあげいただきたいと思います。働くにはどうしたらいいかということで、一つの情報機関としてシルバー人材センターがあります。現在の活動状況について載せておきました。後で玉田先生から一言あればいただければと思います。

5ページですが、この委員会で問題になっていきますように、増加するひとり暮らしの高齢者です。これまでの増加するひとり暮らしの高齢者はどちらかというと女性に重心が置かれていましたが、今後は、例えば65歳以上、75歳以上を見てもふえる、絶対量としては多いわけですが、むしろ最近の状況を見ると男性も非常に問題になるというのがこの図です。二つ大きな理由がありまして、一つは生涯未婚率が男性のほうが急激に上昇している。②は、熟年離婚が高いレベルになってきている。違う意味での2007年問題があり、そこでまたふえるのではないかとわれておりますが、この二つの要因を加味してみますと、必ずしも右側の人口推計がそれをまだ、2000年ベースでありますので加味していないわけですが、それでも例えば女性が2.0に対して男性が3.0倍ですし、75歳以上であれば2.8倍に対して4.0で、男性のひとり暮らしの高齢者も非常にふえてくるということです。

6ページは、団塊の世代は死ぬ場所も重要になってくるわけですが、戦後を見ていただくと、基本的に従来自宅で死亡していた人が13%まで減ってきて、一方医療機関で死亡する人がふえている、これが現実です。ただ、人生最後の場所はどこがいいかというニーズ、ある意味では消費者のニーズですが、見ると自宅で死にたいという人がまだ半分ぐらいいる。この辺はまさにニーズのミスマッチがあることだろうと思います。現実問題、これを解消するのは難しいかもしれませんが、少なくともニーズのミスマッチはあるということです。

8ページですが、お墓についての考え方で、夫婦は同じお墓に入るべき、お墓を守り、子供に伝えるべきというのが赤と緑になっています。散骨という葬法が普及してもよいという意見を世代ごとに聞きました。個人的コメントをと思った以上に、もちろん若い人ほど上の二つの考え方の割合が低くなっていくわけですが、それでもこの辺はまだ高いという感じがしております。この辺も今後どうなるかわかりませんが、現時点ではこうだということでもあります。

9ページ、10ページは、所得格差の話が少し出たものですから、所得格差の数字で、これは現実の数字だけを載せております。ジニ係数が上にいくほど格差が広がるわけですが、高齢になればなるほど格差は大きくなっている。ただし直近を見ると、これは1999年までのデータで94年は来年の頭ぐらいに出る予定ですが、ここまで見れば若干高齢者世代でも下がってきています。

10ページは国際比較です。高齢化等を背景にして日本の格差は基本的に拡大してきておりますが、アメリカやアングロサクソンの国に比べれば、まだ低い水準にあるというのがこの表です。

11ページは、女性のライフスタイルということで少し資料を用意しましたのでご説明いたしますと、まず結婚に関する項目に関して、これもこの間の玉田委員の「生活者1万人アンケート調査」から引っ張ってきましたが、一番下に一生独身で通すことに抵抗があるとかやや抵抗がある人の合計で、青いほうが男性です。男性は62.9でまだ高い。一生独身では困るとなっていますが、女性は半分ぐらいが独身でもいいという傾向になってきている。一番上の夫婦別姓などは割と両方とも高い。

12ページですが、これも一つの考え方として女性のライフコースを五つに分類したものです。専業主婦、再就職、両立、DINKS、非婚就業の五つに分けて、それぞれのニーズ、自分が理想とするライフコースはどうか①、予定のライフコース、逆に男性が女性に期待するライフコースというデータがありましたのでお示ししてあります。もちろん専業主婦が理想という人が減ってはきておりますが、それでもまだ2割はいるということです。再就職が理想というのが37%、両立が28%。DINKSや非婚就業はそれほど多くない、こういう数字です。

一方、予定のライフコースはどうか、あるいは男性が期待するライフコースはどうかを示しています。上のコメントに書きましたが、多様なライフスタイルに合った環境の整備が必要となっているという一つのメッセージにしたいと思います。

13ページは、子育ての不安、悩みであります。地域とより密接なつき合いのある人は子育てへの不安が少ないというデータがありましたのでつけておきました。子供の接し方に自信がない人の割合は、より親密なつき合いがある人のほうが通常のつき合いに比べて少ない。

この関係でお手元の資料4-3ですが、簡単にご説明します。三鷹市で行っております株式会社まちづくり三鷹、どんなところかは一番後ろにつけておりますのでご説明しませんが、今どういうことをやっているかという、これまでどちらかという両立支援ということで、保育所を中心にいろいろな子育て支援が行われてきたけれど、それに対する反省を踏まえて、主婦も含め、再就職も含めて、すべての子育て家庭の支援という発想に立った施策を展開していかなければいけないのではないかとということで、この情報、インターネットを使ったいろいろな相談とか情報提供などをやっています。

3ページをご覧くださいますと、平成14年度の上期に始まって、登録して訪問する訪問者が年々ふえています。例えば5ページ以降、これは株式会社ですから世田谷であるとか立川、目黒、呉等にも行っているということを知っております。ご参考までに。

○委員長 どうもありがとうございました。2つのご報告について、何かご議論がありますでしょうか。

○委員 中山委員のご報告は非常におもしろく聞かせていただきました。1ページは、男は多

様な価値観で女性は束になる。これは非常に象徴的であり、私も価値観が変更した、「豊かさ」から「よりよく生きる」に変わったとあちこちで言っているのですが、男性の人は非常に理解していただけるのですが、女性に言わせるとそんなものは当たり前で、昔から政府に頼ってなんかいないのよというふうな言い方がばーんと返ってきて、そういう意味できょうのお話の原点は、男はロマン、女は何とかなんかというのが物すごく如実的です。

けれども重要なのは、二地域居住みたいなものをやろうといったときに、男はロマンですから二地域居住をやりたいと思っているのです。ところが、敵は本能寺にありで、かみさんをどうするかが最大の根っこの議論になっているところがどうもありそうですね。そういう意味で先ほど岩瀬計画官からお話があったシルバー人材センターの議論も、地方兼居ということであえてシルバー人材センターをかませる議論を少ししています。

それは何かというと、以前この委員会で、山形のさくらんぼの話を申し上げましたけれども、地方には季節労働をする場がいっぱいある。一方、シルバー人材センターというのはどういうわけか対象者の参加率が2%から3%しかない。このシルバー人材センターでは、住んでいる場所にある仕事が紹介される。しかし、60歳を過ぎたときにフル就業である必要はないわけですから、東京で仕事をやる必要はないでしょう、山形で季節労働をやったっていいんでしょうという議論をシルバー人材センターは持つべきであると考えています。そのための最低条件は何かというと、山形で1カ月ぐらい物すごく安いところに住めるということがあれば、さくらんぼ狩りをやって家賃を払ってもプラスになる。こういう仕掛けがあると二地域居住は動くのではないかと私は申し上げております。

そういう意味で私どもとつき合いがあるシルバー人材センターと若干議論をしましたら、東京都内のシルバー人材センターがぜひやってみたい、あるいは地方でそういうことをやってみたい。シルバー人材センターが空き家のあっせんをやってみたい。空き家のあっせんをすると仕事が自動的についてくるという仕掛けになりますから、そういうことが動き始める気配があります。例えば二地域居住のインセンティブを動かそうと思ったときに、確かに男はやる気はあるけれどもなかなか動けない場合、私が地方に二地域居住で行くだけでも、仕事で行く、さくらんぼ狩りに行くということで公明正大な依頼者が来れば、男は実際に行動を起こすことが可能となって、おもしろい制度になるのではないかと、そういう感じがします。

○委員 私は地方を歩いていて、そこに社会の変化の兆しを発見するということがあります。世界で活躍しているアーティストの方と話をしたときに非常に面白かったのは、ワン・オブ・ゼンという生き方がどうも疲れてきて、それが地域活力の減少につながっているのではないかと話をしてきたことです。イレギュラーというのが個性で、トレーニングをやってプランどおりにすることは墮落でしかない。イレギュラーは神様の贈り物みたいなもので大切にしていかななくてはいけない。海を見ている生活とか山を見ている生活とか、プランのないところに生き生きしたものがあるのも事実です。地域の活性化をどうしても経済から論じてしまうけれど、これはピーター・ドラッカーも言っていますが、社会の変化から経済が生まれるということです。地域で課題を探し出して最適解を出していく。それでコンセプトをつくってプランをつくる。コンセプトは一つだけれど、現在の常識からプランを作るから、未来の良識はイレギュラーかもしれない。時が経つ中で、飽きが来るといってもまさにイレギュラーなことだと思っております。計画どおりではなく、変化を楽しむ余裕が必要ではないでしょうか。

そこで、先ほどの「より良く生きる」は、様々な幸せとか楽しさ、生きがいみたいなものを

探していくことで、ひとつではない。イレギュラーな生き方にもう少し寛容になっていかないとだめではないか。みんなのレベルを揃えるのではなくて、一人一人の別な方向や思いという個性を認めていくことです。こうしたユニークな個性がなぜ地域で起こらなかったと考えると、公的な援助の下で、地域計画どおり実行すると非常に効率がいい。国や企業が守ってくれることで、ハングリーな厳しい状態はない。背水の陣から、それを楽しみながら責任を持ってすごいことを楽しむことを奪ってきているのではないか。山を見る生活とか海を見る生活みたいな、ある意味でアートのようなノンプランが、日本から消えていったのではないか。計画できでない、「より良く生きる生活」から自然に生まれ出るような社会の変化の仕組みをつくっていったらどうだろうなと思いました。

○委員長 ありがとうございます。予定の時間になりましたので、本日の議事はこれにて終了したいと思います。

閉 会

○委員長 最後に事務局からお知らせいただきたいと思います。

○事務局 次回の専門委員会は12月1日（木）15時30分から開催する予定でございます。後日案内をお送りさせていただきますので、よろしく申し上げます。

また、本日の資料の郵送を希望される方は、お手元にお名前を記入していただければお送りしたいと思います。

本日はどうもありがとうございました。

（終了）